

令和4年6月22日

報道関係各位

県土整備部 整備企画課

## 令和3年度全建賞受賞について

このことについて、一般社団法人全日本建設技術協会では、毎年度、我が国の良質な社会資本整備の推進と建設技術の発展を促進するために設けられた「全建賞」の表彰を実施しております。

令和3年度は本県の下記プロジェクトが受賞し、表彰式が行われる予定となっておりますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 受賞の概要

受賞部門：全建賞【広報活動部門】

受賞事業：「Aomori インフラアカデミー」プロジェクト

受賞者：青森県県土整備部

受賞理由：本プロジェクトは、「伝わる」と「理解される」ことを重視した土木に関する広報と人材育成スキームである。県内一学年の小学生が何人土木系人材となり、県内に戻ってくる人材は何人かという分析による「還流モデル」により人材育成に焦点化した実践や、産学官連携による建設業界の担い手不足問題解消の取り組みであることが評価され、受賞となった。

#### 2. 表彰式の概要

(1) 日時 令和4年6月28日(火) 午前10時～正午

(2) 場所 アルカディア市ヶ谷 3階 富士の間  
(東京都千代田区九段北4丁目2-25)  
JR・地下鉄 市ヶ谷駅より徒歩2分

※表彰式に関するお問合せは、下記連絡先へお願いします。

一般社団法人 全日本建設技術協会 会員課 担当：小沢

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

報道機関用提供資料	
担当課 担当者	県土整備部 整備企画課 企画・防災公共推進グループ GM 対馬 永一
電話番号	直通 017-734-9644 内線 6676
報道監	県土整備部 次長 永澤 親兼

## 1. 全建賞の概要

### 【趣旨】

全建賞は、我が国の良質な社会資本整備の推進と建設技術の発展を促進するために設けられたものです。昭和28年(1953年)の全建賞創設以来、日本の社会経済活動を支える根幹的なインフラ整備や、その時々国民ニーズに沿った幾多の取り組みに授賞がなされてきました。

全建賞の受賞により、事業を進めていくうえで、担当者のもとより、事業に関わった全ての人が喜び、そして仕事へのやりがいを感じています。

### 【対象事業（又は施策）と審査】

対象は、国、都道府県、市町村、機構・公社等の機関において実施され、全建の地方協会長により推薦された事業(受託を含む)又は施策です。審査は、部門(道路・河川・都市・住宅・建築・港湾・漁港漁場・鉄道)ごとに分かれて、国土交通省の各専門の担当者による予備審査を経て、さらにその後、大学や民間の学識者を中心とした委員による審査委員会(委員長:石田東生 筑波大学名誉教授・特命教授)を行い、のべ2ヶ月間におよぶ慎重な審査を経た選考が行われます。

### 【授賞実績】

昭和28年に全日本建設技術協会が設立。以降、毎年優れた建設事業を実施した機関に授与し、令和3年度表彰で69回目となる歴史と伝統のある賞です。初表彰以来、今年度を含めて2,894事業が授賞されています。

全建ホームページでは、平成9年以降の授賞事業の概要と評価がご覧いただけます。

(全建URL <http://www.zenken.com>)

#### (一社) 全日本建設技術協会とは・・・

国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設技術関係者 約58,000名の会員からなる公益団体です。本会では、建設技術関係者の技術水準と社会的地位の向上を図り、建設関係施策の円滑な推進及び良質な社会資本整備に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的としています。

## 2. 賞の種類

賞の種類は、次のとおりです。

### ①異なる部門の事業が連携した取り組みの部（事業連携の部）

異なる部門(道路、河川、都市、住宅、建築、港湾、漁港漁場、鉄道)の性格や目的が大きく異なる事業が連携した取り組み(令和2年度全建賞より創設)。

### ②インフラ整備の事業又は施策の部（インフラの部）

#### ②-1 災害復旧・復興以外の事業又は施策(一般枠)

道路、河川、都市、住宅、建築、港湾、漁港漁場、鉄道の8部門の事業又は施策。

但し、東日本枠及び災害枠に該当する事業又は施策を除く。

#### ②-2 東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠(東日本枠)

東日本大震災に係る復旧・復興事業。

#### ②-3 災害復旧・復興事業特別枠(災害枠)

10年以内に発生した災害(東日本大震災を除く。)に係る復旧・復興に関する事業又は施策。

### ③特定のインフラに係わらない取り組みの部（特定インフラ以外の部）

#### ③-1 安全・安心確保の取り組み(安全・安心分野)

国民の安全・安心確保に資する等の社会貢献活動。

③-2 公共事業全般に対する理解促進を図る取り組み(広報活動分野)

公共事業全般に対する理解促進を図る取り組み(広報及び後継者育成に資する教育活動等)。

③-3 公共事業全般に係る調査研究・技術開発や事業制度、施策の確立・実施(調査研究分野)

公共事業全般のあらゆる分野に係る建設技術(調査・研究等手法を含む)の研究開発や事業制度、施策の確立・実施。

### 3. 令和3年度全建賞の応募と選考結果

国、都道府県、市町村、機構・公社等の機関より、278事業の応募があり、審査の結果、別紙「令和3年度全建賞授賞事業」の89事業が、令和3年度全建賞として選出されました(受賞率32.0%)。

応募278事業									
事業連携の部	インフラの部						特定インフラ以外の部		
	一般枠		東日本枠		災害枠		安全・安心分野	広報活動分野	調査研究分野
	ハード面	ソフト面	ハード面	ソフト面	ハード面	ソフト面			
18	166	43	37		26		1	4	1



事業連携の部	インフラの部						特定インフラ以外の部		
	一般枠		東日本枠		災害枠		安全・安心分野	広報活動分野	調査研究分野
	ハード面	ソフト面	ハード面	ソフト面	ハード面	ソフト面			
3口程度	54口 (70口-5口-8口-3口)		応募(37)の 50%程度		応募(26)の 30%程度		5口程度		
3	42	12	19		8		5		

□…審査タイプⅠ(授賞候補数)

■…審査タイプⅡ(授賞候補数)

注) 枠、分野名等は全建賞表彰規程で規定する略称により表記。

#### 4. 令和3年度授賞事業

全建賞の応募事業は、それぞれの整備の効果はもちろん、建設技術者の熱意や努力、様々な創意工夫などにより優れた成果を上げ、高い評価を得られるものばかりです。その中で、全建賞を授賞された事業は、特に優れた模範となるものです。

### 表彰式会場「アルカディア市ヶ谷」のご案内



- ・地下鉄有楽町線・南北線の市ヶ谷駅(A1-1)出口から徒歩2分
- ・都営地下鉄新宿線の市ヶ谷駅(A1-1・A4)出口から徒歩2分
- ・JR中央線(各駅停車)の市ヶ谷駅から徒歩2分

〔本資料に関するお問い合わせ先〕

(一社) 全日本建設技術協会 会員課 小沢

TEL 03-3585-4546 FAX 03-2586-6640

メールアドレス kaiin@zenken.comp